

防災・減災

現状と課題

- 津波防災地域づくり推進計画や地区防災計画を作成し、地域ごとの特性に基づいた具体的な防災対応策を策定する必要があります。また、自主防災組織への支援を強化し、市民一人ひとりの防災意識を高める取り組み、自助・共助を意識した防災訓練や啓発活動を通じて、地域全体の防災力を向上させることが求められています。
- 防災備蓄物資の充実を図るとともに、適切な保管場所である防災備蓄倉庫を整備し、災害発生時に備えて、必要な物資を迅速に供給できる体制を整備することが期待されています。
- 災害協定を締結し、他の自治体や企業との連携を強化することで、災害時における協力体制を築き、効果的な支援が可能となります。
- 南海トラフ巨大地震に発災後、医療救護が一時的に困難になる可能性があり、市内だけでの対応が求められますが、災害医療救護体制の整備が不十分で、発災時に十分に機能する医療資源が不足しています。医療資材や人材、設備に対する準備が不可欠です。
- 大規模災害が発生した場合、いち早く市民の生活を再建することが重要です。早期に復旧・復興に取り掛かるためには、土地の境界が明らかになっている必要がありますが、市内では地籍調査が行われていない地区が多く、復旧・復興の支障となることが見込まれます。

重点的に取り組むこと

大地震や大津波、台風や大雨といった自然災害に対し、ハード整備と自助、共助の意識を高めるソフト事業の両面から、安心して暮らせるまちづくりを目指す必要があります。特に甚大な人的被害が想定される中で、市民の命を守るために、災害発生時に的確かつ迅速に対応できる体制の整備を進めます。

発災後、救護や支援が遅れる可能性がある中、一人でも多くの命を救うためには、迅速な情報伝達と効果的な医療支援体制の構築が求められます。そのため、災害医療救護体制の強化を重点課題として、地域住民や関係機関との連携を深め、迅速に対応できる人材や資源の確保を進めます。また、災害時の避難所や救護所での環境整備や衛生対策を強化し、市民一人一人が自分の命を守るための知識や行動を身につけられるようにします。

重点施策

重点施策 1	地域の防災力の向上
重点施策の内容 1	大地震や大津波、台風や大雨による災害から、住民の生命と財産を守るため、継続して防災訓練等を実施することで、自助・共助の意識を高め、地域の防災力の向上を図っていきます。

重点施策 2	災害時における医療救護体制の強化
重点施策の内容 2	救護所や避難所などで、地域に医療的な視点からサポートできる人材（医療職：看護師、助産師、保健師等）を確保し、サポートナース研修会及び地域防災訓練への参加などにより人材を育成します。 また、関係団体との連携強化を目的とした検討会の実施のほか、救護所資機材や医療資材等の整備を進めます。

基本事業

- 防災・危機管理体制の整備
- 災害危険箇所の整備
- 防災意識の啓発と防災行動力の向上
- 災害対応力向上
- 津波防災地域づくり推進計画の推進
- 耐震化事業の推進
- 減災化事業の推進
- 復興事前準備の推進
- 治山・治水対策の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
災害への備えができていると回答した 市民の割合 (市民意識調査)	2025 年度 66. 5% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 80. 0%



指標	基準値		目標値
サポートナース登録者数	2025 年度 22 名 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 30 名

関連する個別計画など

- 地域防災計画
- 津波避難計画
- 国土強靱化地域計画
- 津波防災地域づくり推進計画
- 広域受援計画
- 湖西市耐震改修促進計画

交通安全・防犯

現状と課題

- 年間で約 230 件の交通事故が発生しており、その中で交通死亡事故も年に 1 件程度発生しています。
- 交通安全看板は、年数が経過すると景色の一部となり啓発効果が薄れてしまうため更新が必要ですが、修繕や交換には費用が発生し、負担となっています。また、設置から 40 年が経過した交通安全宣言塔については、その啓発効果が不明確となっています。
- 高齢化による退任や現役世代の増加により、交通指導隊の担い手が不足している状況です。
- 自転車乗車時のヘルメット着用についての広報啓発が必要であり、また、子どもたちへの交通安全教育の継続的な実施が求められています。
- 高齢者に対する詐欺電話の被害を減らすための啓発方法が課題となっており、そのほか、ロマンス詐欺や投資詐欺など、若年層をターゲットにした SNS 型詐欺も増加しています。
- 自転車盗難を防止するためには、ツーロックの重要性について広報啓発を行う必要があり、さらに自転車の部品盗難も増加しています。
- 犯罪被害者への支援が求められており、被害に遭った市民への支援体制の強化が求められています。

重点的に取り組むこと

交通安全看板や啓発活動を効果的に実施し、交通事故ゼロを目指した取り組みを強化します。高齢者や子どもを対象にした交通安全教育を継続し、ヘルメット着用や自転車盗難防止の啓発を進めます。

防犯面では、犯罪発生率を減少させることを目指し、市民ひとりひとりが被害に遭わないために広報活動を通じて市民の意識を高めます。

重点施策

重点施策 1	交通安全運動の実施
重点施策の内容 1	交通事故の被害者にも加害者にもならないために、警察や学校、自治会などと連携し、市民の交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動を実施します。
重点施策 2	青色防犯パトロール
重点施策の内容 2	地域の安全安心まちづくり協議会と協力しながら、青色回転灯を整備した自動車を用いて地域の防犯パトロールを実施します。

基本事業

- 交通安全意識の高揚
- 道路・交通安全設備の整備
- 防犯意識の啓発と防犯体制の整備

成果指標



指標	基準値		目標値
交通事故件数	2025 年度 224 件 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 200 件



指標	基準値		目標値
犯罪認知件数	2025 年度 220 件 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 200 件

関連する個別計画など

- *****

共生社会

現状と課題

- 自治会などの地縁団体では、高齢化、少子化、住民のライフスタイルの多様化により役員の担い手が不足し、従来通りの活動が難しい状況です。地域課題の解決やまちづくりにおいては、「市民による活力のあるまちづくり活動」の発展が重要であり、そのために市民活動補助事業が実施されていますが、補助金終了後の事業継続が課題となっています。
- これまでの男女共同参画施策は、市民意識への働きかけとして啓発や講座が中心でしたが、男女共同参画の理念は浸透してきている一方で、現実の平等感には男女差が残っています。働いている人ほど性別役割分担には同意しない傾向があり、職場環境が個人の意識に大きく影響しています。
- 多様な人材が働ける職場づくりが事業所の経営課題として認識されつつあり、男女平等を達成するためには、育児休暇等の取得しやすさや、男性の子育て・介護参加など、現実的な課題への対応が求められています。
- 外国籍人口や外国籍児童・生徒の増加、国籍の多様化が進んでいます。日常生活で外国人と関わる日本人が増え、相互理解の重要性が高まっています。
- 多文化共生のためには日本語教育が重要であり、日本語講座数の増加を目指しましたが、今後は講座内容の充実が求められます。外国人市民は子どもの教育や進路に不安を感じ、日本語での授業理解の難しさを感じています。さらに、日本語教育人材の不足が課題となっています。

重点的に取り組むこと

地域の活力を引き出すため、自治会活動など地縁による団体のまちづくり活動を支援し、市民による活力あるまちづくり活動の支援を強化します。

職場環境が個人の意識に与える影響を考慮し、ジェンダー平等の視点に立ったワークライフバランスの実現に向け取り組みを強化します。具体的には、多様な人材が働ける職場づくりを推進し、働く場におけるジェンダー平等の実現を目指します。

また、外国籍市民の増加に対応するため、日本語教育の推進にも力を入れ、外国人市民が生活のために必要な日本語力を身に付けることを支援します。これにより、多文化共生社会の実現に向けた基盤を整え、外国人市民が地域社会に積極的に参画できるようサポートします。

重点施策

重点施策 1	地縁による団体のまちづくり活動の支援
重点施策の内容 1	良好な住民コミュニティの基盤強化と活発で有益な地域活動の発展を目指すため、自治会活動など地縁による団体の抱える地域課題を明確にし、持続可能な住み続けられるまちづくりを実現するための伴走支援を行います。

重点施策 2	市民による活力あるまちづくり活動の支援
重点施策の内容 2	市民活動補助事業（協働チャレンジ事業）により、新たな事業へのチャレンジ、事業の見直し、資金獲得の練習、団体運営、仲間づくりなど、補助事業利用団体が補助期間終了時に事業継続の見通しを立てられるよう支援します。

重点施策 3	働く場におけるジェンダー平等の実現
重点施策の内容 3	男女共同参画宣言事業所やえるぼしマークの取得事例や方法などについて、事業所へ向けた情報提供を行います。

重点施策 4	外国人市民への日本語教育の推進
重点施策の内容 4	外国人市民の子どもに対する日本語教育の拡充を進めるとともに、外国人市民が日本語を身につけられる場所や落ち着ける環境を提供します。これらの取り組みを支えるため、日本語教育の人材確保を進めていきます。

基本事業

- 自治会活動への支援
- 市民活動の推進
- 男女共同参画の推進
- 多文化共生のまちづくり

成果指標



指標	基準値		目標値
解決ができていない地域課題の割合 (自治会アンケート回答より)	2025 年度 100% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 80%



指標	基準値		目標値
市民活動補助金利用 1 年後に事業継続して いる割合 (事業継続団体数/市民活動補助 金利用団体数)	2025 年度 —	⇒	2029 年度 50%



指標	基準値		目標値
職場において男女の地位が平等と思う人の 割合 (市民意識調査)	2025 年度 26.1% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 36.0%



指標	基準値		目標値
初期支援を受講した子ども及び保護者の評 価 (アンケート回答「とても良い」「良 い」の合計)	2025 年度 —	⇒	2029 年度 80%

関連する個別計画など

- 湖西市男女共同参画推進計画
- 湖西市多文化共生推進プラン
- 湖西市日本語教育推進方針
- 市民協働指針

土地政策

現状と課題

- 市内では依然として住宅用地の需要が高く、新たに住宅を建設したいと考える市民が多い状況ですが、供給が需要に追いつかず、土地不足が続いています。
- コロナ禍を経て、民間事業者による住宅用地の整備・分譲が進められるようになってきていますが、土地の価格が隣接する豊橋市や浜松市と比較して割高感があります。
- 市内から豊橋市や浜松市へ転出する若い世代が依然として多く、特に仕事や教育の機会を求めて他都市に移住するケースが増えています。
- 空き家の増加が問題視されており、放置された空き家が周囲に悪影響を与えるケースが見受けられます。安全面や景観、治安の低下といった問題を解決するため、空き家の管理・活用についてより一層の推進が求められています。
- 市街化区域内に未利用の土地が多く存在しており、これらの土地を有効活用することが課題となっています。市街地において一定の人口密度を維持するためには、これら未利用地の整備や活用が重要です。
- 市内の主要な集落エリアでは、地域コミュニティの維持が求められています。集落人口の減少や高齢化が進む中で、地域住民の交流を促進し、活力を保つための施策が必要です。

重点的に取り組むこと

人口減少や少子高齢化の進行に対応するため、都市拠点や地域拠点だけではなく、主要集落エリアも含めた集約・連携型のまちづくり（立地適正化計画）を推進するため、集約を促すインセンティブにより市街化区域で人口密度の維持を目指すとともに、主要集落エリアについては、指定大規模既存集落制度や優良田園住宅制度等を活用して、それぞれの地域特性に応じた居住環境を確保していくことが重要です。

また市内全域を対象に空き家の利活用を促すことで、住宅の供給と良好な住環境の確保を目指します。

重点施策

重点施策	集約・連携型まちづくりによる都市拠点、地域拠点及び生活（集落）拠点での住宅建設支援
重点施策の内容	将来の人口減少や少子高齢化にも対応したまちづくりをおこなうため、都市拠点や地域拠点だけではなく、主要集落エリアも含めた集約・連携型のまちづくり（立地適正化計画）による居住誘導と空き家等の遊休不動産の利活用を進めていきます。

基本事業

- 市街化区域内での人口密度の維持（民間宅地開発奨励金事業等の活用）
- 主要集落エリアにおける地域コミュニティの維持（指定大規模既存集落制度、優良田園住宅制度等活用）
- 空き家の利活用促進
- 住宅建設に係る市場動向やニーズ調査
- 立地適正化計画の改定

成果指標

 指標	基準値		目標値
市街化区域内及び市街化調整区域のうち大規模既存集落内の人口	2025 年度 47,422 人 市街化：36,889 人 大規模集落：10,533 人 (2025 年 3 月末)	⇒	2029 年度 47,422 人以上 市街化：36,889 人 大規模集落：10,533 人

関連する個別計画など

- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 湖西市空き家等対策計画
- 湖西市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針

工業・商業

現状と課題

- 自動車産業においては、EV化を始めとしたマルチパスウェイへの対応が必要となっています。また、全ての業種において、慢性的な人手不足に対応しつつ収益力を高めるため、DX化の推進や新事業の展開、新たな販路の開拓が急務になっています。
- 駅周辺の店舗数や商工会の会員数の増加を図るため、創業や新たな事業展開を検討する方への必要な情報の集約と発信など、地域経済の活性化に向けた支援を行う必要があります。
- 工業用地について、用地需要に対して工業用地が不足しています。そのほか、企業立地に際して周辺地域との競争が激化しています。

重点的に取り組むこと

人口減少による人手不足に対応するため、省人化や省力化につながるDX化を支援するとともに、売上を維持・拡大するため販路の開拓を支援します。さらに、商工会や金融機関と連携し、切れ目ない創業支援体制を構築することで新たな事業の立ち上げを後押しします。

新規立地や規模拡張の需要に対応するため、交通アクセスの良い工業用地を確保し、地域の産業基盤を強化して持続可能な地域経済の発展を目指します。

重点施策

重点施策 1	中小企業の経営力向上支援
重点施策の内容 1	市内中小企業が行う販路拡大やDX推進などの経営力向上に向けた取組に対して支援します。
重点施策 2	スモールビジネスの創業支援によるにぎわい創出
重点施策の内容 2	駅周辺を中心とした市内のにぎわい創出を図るため、創業する事業者や新事業を展開する事業者を支援します。 事業者の準備段階として地域とのつながりを築く機会を提供します。

重点施策 3	企業立地の促進
重点施策の内容 3	組合施行の浜名湖西岸土地区画整理事業において、進出企業への工業用地の引渡しを推進します。 産業の多様な価値と地域の雇用を創造するため、交通アクセスにも恵まれた新たな工業用地の整備を進めます。

基本事業

- 商工会や金融機関と連携した情報の集約・提供
- 商工業振興の充実
- 企業誘致と新たな産業拠点整備の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
市内中小企業を対象とする補助金の年間交付件数	2024 年度 22 件	⇒	2029 年度 30 件



指標	基準値		目標値
創業支援による出店者数（直近 5 年累計）	2024 年度 104 事業者	⇒	2029 年度 140 事業者



指標	基準値		目標値
新たな工業用地の整備	2025 年度 0 ヘクタール (2025 年 3 月)	⇒	2029 年度 5.9 ヘクタール

関連する個別計画など

- KOSAI モノづくり産業振興ビジョン
- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画

都市インフラ

現状と課題

- 漏水への予防保全のため、法定耐用年数を経過し老朽化した管路の布設替を優先的に実施しており、施設の統廃合が後回しになっている状況です。加えて、昨今の物価上昇により解体費用の増額が予想され、水道経営を圧迫しています。
- 下水道整備が計画どおり進められておらず、上水道と同様、物価上昇により工事費用は今後増加する見込みです。また、下水道の水洗化率の向上が計画通り進んでいません。
- 限られた財源の中で、都市計画道路の整備を進めるためには、優先順位を付けた計画的な取り組みが求められます。また、増加する老朽化したインフラの維持管理を適切に行うためには、施設の長寿命化を図る対応が重要です。
- 市内の道路網においては、国道 301 号に依存している南北軸の強化が求められており、地域の交通網のバランスを整えるための対策が急務です。

重点的に取り組むこと

水道施設の統廃合によるランニングコストの削減や施設の効率化を進める中で、稼働を中止している施設が残っていることから、施設の解体に向けた取り組みを進め、維持費用を削減します。また、地震等の非常時における給水拠点の確保を考慮し、廃止予定の施設が給水拠点として利用可能かどうかを検討します。

下水道処理が整備済みの区域内に住む市民に対して接続を促し、また、下水道計画区域の整備を進めるため、財政の健全化を図り、持続可能な財源の確保を進めます。

未整備となっている都市計画道路の整備を進めることにより、自動車走行の円滑化及び歩行者の安全を確保します。

重点施策

重点施策 1	上下水道施設の最適化
重点施策の内容 1	将来の水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めます。

重点施策 2	公共下水道の整備
重点施策の内容 2	限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。

重点施策 3	市街地における都市計画道路未整備区間の整備
重点施策の内容 3	市街地を南北に縦断し沿線に商業施設が立地する（都）鷲津駅谷上線では、自動車走行の円滑化と歩行者の安全を図るため整備を進めます。 （都）表鷲津漁港線では、「子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき車道幅員の拡幅及び両側歩道の整備を進めます。

重点施策 4	物流の効率化を図る幹線道路の整備推進
重点施策の内容 4	バッテリーロード（（都）大倉戸茶屋松線）の未整備区間について、県と協力して整備に取り組みます。また、浜松湖西豊橋道路の事業着手に向けた取組を促進するとともに、IC アクセス道路を含む市内の道路ネットワークの形成に取り組みます。

基本事業

- 計画的な安定水源の確保
- 水道施設の耐震化
- 汚水処理施設の統廃合
- 維持修繕、維持管理の見直し
- 計画的な幹線道路ネットワークの整備
- 生活道路の整備
- 都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討
- 舗装や橋梁、公園施設等の適切な維持管理（長寿命化）の推進
- 景観形成に向けた取り組み方針の策定

成果指標



指標	基準値		目標値
水道事業の経常収支比率	2025 年度 103% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 110%以上

指標	基準値		目標値
公共下水道事業の 経常収支比率	2024 年度 100%	⇒	2029 年度 100%以上



指標	基準値		目標値
道路の整備状況についての満足度 (市民意識調査)	2025 年度 55% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 60%

関連する個別計画など

- 湖西市新水道ビジョン
 - 湖西市下水道事業経営戦略
 - 湖西市公共下水道全体計画
 - 湖西市公共下水道事業計画
 - 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
 - 橋梁長寿命化修繕計画
 - 舗装修繕計画
 - 湖西市公共下水道事業ストックマネジメント計画

公共交通

現状と課題

- 市内にはＪＲ東海道本線の駅が３駅あり、浜松市や豊橋市へのアクセスが良好です。しかし、移動手段は主に車であり、公共交通機関としては「天浜線」や「コーちゃんバス」がありますが、全ての市民のニーズに対応するのは難しい現状です。
- デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」のサービスを市内全域で提供していますが、超高齢社会に向けてさらなる対策が必要です。高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保と、より効率的な公共交通ネットワークの整備が今後の重要な課題となっています。

重点的に取り組むこと

コーちゃんタクシーのサービス拡充を図り、ニーズに応じたきめ細やかな公共交通サービスを提供するとともに、コーちゃんバスについては現行の運行体制を見直すことで利便性と持続可能性の両立を目指します。

重点施策

重点施策	利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成（拡充）
重点施策の内容	デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」においては、サービス拡充をはかるとともに、利用啓発を継続し、新規登録者及び利用者の増加を図り、また「コーちゃんバス」においては、移動ニーズが集中する区間や時間帯に集約化を進めます。コーちゃんバスとコーちゃんタクシーとを組み合わせることで、利便性及び効率性の高い公共交通ネットワークを形成します。

基本事業

- コーちゃんタクシーの利用促進
- コーちゃんバスの利用促進
- 企業シャトル BaaS 事業の推進
- 天竜浜名湖鉄道の利用促進
- 非運転者の移動支援
- 周知・啓発の強化

成果指標

	指標	基準値		目標値
	公共交通分担率 (市民意識調査)	2025 年度 6.1% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 8.0%
	指標	基準値		目標値
	公共交通機関の満足度 (市民意識調査)	2025 年度 <u>31.1%</u> (2025 年●月)	⇒	2029 年度 <u>50.0%</u>

関連する個別計画など

- 湖西市地域公共交通計画